

海外市場への売込み強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真			
事業主体	ふくい食輸出サポートセンター、県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	負担金、補助金、直営													
補助率	国10/10、国1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 人口減少による国内の食品市場の縮小に伴い、海外市場の需要を取り込む必要性が高まっている。						[問題・課題を表す客観的データ] R2 アジアへの食品輸出額 13.2億円 【目標】 R5 20億円 うち米輸出額 1.4億円 6億円								
[事業目的] 高い経済成長を背景に消費市場の拡大が見込まれるアジアを重点ターゲットとし、米の新たな需要を開拓する即売会の開催や営業代行の配置、県内へのバイヤー招聘商談会による商談機会の創出などを通じて、福井県産食品の輸出拡大につなげることで、食品輸出額を令和5年度までに20億円へ増加させる。														
[事業内容] ○重点地域(アジア)向け支援 ・福井県産米等の新たな需要開拓 ・海外(東南アジア)に食を売り込む営業代行を配置 ・バイヤー招聘商談会の開催 ○世界各国向け支援 ・「福井の食品輸出事業者交流会」の開催 ・輸出先のニーズに対応した産地づくり計画の作成支援や食品製造事業者等への施設整備支援														
[受益者] 県内の農林水産業者、食品業者、6次化事業体等						[想定される受益者数] 延べ約85社(営業代行 20社×2地域、商談会・福井展 20社、バイヤー招聘商談会10社×2回、補助支援5社)								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 アジア市場への食の輸出拡大事業 (実績) 香港やタイなどアジア諸国での食文化提案会・商談会の開催、現地バイヤーの招聘等により県内事業者の輸出拡大を支援 アジアで本県食材を取り扱う飲食店 10店(H27)→42店(H30)				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備の間接補助				他県の状況		石川県 ・海外バイヤーの招聘と連携した商品開発 ・シンガポールでのアンテナショップ設置 ・海外フェアの開催 富山県 ・国際展示会への出展 ・香港大手外食企業と連携したフェアの開催 新潟県 ・海外市場のマーケティング調査や見本市への出展支援 ・バイヤー招聘や海外フェアの開催							

海外市場への売込み強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	ふくい食輸出サポートセンター、県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	負担金、補助金、直営											
補助率	国10/10、国1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	567,568	529,017			38,551	GFPグローバル産地づくり推進事業 32,000千円 農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金 497,017千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		27,841	226,152	68,005	567,568	輸出先のニーズに対応した食品製造事業者等への施設整備の金額増						
2月現計予算額の推移		26,951	154,373	56,708								
決算額の推移		26,951	152,944									
前年度までの主な増減理由	令和3年度は、食品製造事業者等の輸出向け施設整備支援を活用する食品製造事業者が減ったため、事業費が減少した。											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	アジアへの食品等輸出額 (億円)	(目標) 10 (実績) 11	(12) 13	(14) 13	(16) 13	(18)	(22)	(40)	「新ふくいの農業基本計画」目標値：H29 8億円⇒R5 20億円 (最終目標：R5の2倍となる40億円)			
活動指標	営業代行設置数、商談会、物産展の開催、展示会の出展件数 (件)	(目標) 4 (実績) 4	(4) 4	(5) 6	(5) 5	(5)	(5)	(5)	営業代行 2件、バイヤー招聘商談会 2件、展示会出展 1件			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
活動指標は計画通り達成した。 営業代行 2件、バイヤー招聘商談会 2件 国内展示会出展 1件			輸出先ニーズに対応した産地づくり計画の作成や輸出向け施設整備、県内事業者が取り組みやすい営業代行やバイヤー招へい商談会等を継続して支援する。 また、香港や台湾で福井を紹介するレセプションや即売会を開催することで、現地飲食関連企業の代表者等へセールスを行っていく。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
							□ 継続	□ 休止	□ 完了			
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

県民が誇る代表食材プロモーション強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 県外において、越前がに・米以外の農林水産物の認知度は低いことから、北陸新幹線延伸に向け、新たにブランドアップを目指す品目の認知度向上を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 非来県者の認知度 (R元 県独自調査) 越前おろしそば31%、越前がれい26%、若狭ぐじ19%、甘えび47%、地酒27%						
[事業目的] 本県が誇る代表ブランド食材のプロモーション動画を県内外において活用することにより県産食材の認知度向上を図る。												
[事業内容] ○代表食材PRイベントの開催 首都圏飲食店フェア、委託業者による動画を活用したイベント イベントの効果を高めるためのPR ○インフルエンサーマッチングサイト活用による情報拡散												
[受益者] 農林水産物生産者						[想定される受益者数] 約3万戸・経営体						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 食の国ふくい販路開拓事業、ふくいの食ブランド力向上事業 (役割分担) 当該事業では代表食材5品目を中心としたPRを行い、食の国ふくい販路開拓事業では販路開拓を実施する。 また、ふくいの食ブランド力向上事業では、新幹線駅周辺で代表食材を飲食できる場所を確保する。				
市町との連携状況						他県の状況						

県民が誇る代表食材プロモーション強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	12,869				12,869							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					16,664	12,869	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代表食材PR動画の制作完了 ・ 動画を活用したイベント、PR活動の実施 					
2月現計予算額の推移					16,664							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	代表ブランド食材5品目の 生産額(億円)	(目標)		(18)	(20)	(21)	(25)	(25)	そば、越前がれい(アカガレイ)、若狭ぐじ(アマダイ)、甘えび、さかほまれ地酒の合計			
		実績	16	17								
活動指標	動画を制作する品目数	(目標)			(5)	(5)	(5)		上記5品目			
		実績			5							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
代表食材の5品目についてそれぞれ動画を作成するとともに、ダイジェスト版および広告用、素材集と7編の動画を作成				前年度に作成した動画を活用したPRイベントの実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,795	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくいの食ブランド力向上事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	県1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 新幹線開業時に県外客がそばや越前がれい、甘えびなどの本県が誇る代表食材を飲食できる場所を確保することを通じて、新幹線駅前の「食のにぎわい」創出および代表食材の認知度向上を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 非来県者の認知度 (R元 県独自調査) 越前おろしそば31%、越前がれい26%、若狭ぐじ19%、甘えび47%、地酒27%						
[事業目的] 新幹線開業時に県外客がそばや越前がれい、甘えびなどの本県が誇る代表食材を飲食できる場所を確保するとともに、初期投資が重い負担となる若手料理人等が代表食材を使用して、実力を発揮できる機会を創出する。												
[事業内容] ○新幹線駅周辺へのシェアキッチンの開設経費を支援 ①補助要件 ・代表食材等の魅力を十分にPRできる料理を提供すること ・新幹線駅から500m圏内に店舗があること ②対象経費：店舗改修費、厨房設備費等 ③補助率：県1/3												
[受益者] 農林水産物生産者						[想定される受益者数] 約3万戸・経営体						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県民が誇る代表食材プロモーション強化事業 (役割分担) 当該事業は新幹線駅周辺で代表食材を飲食できる場所を確保し、関連事業では代表食材5品目を中心としたPRを行う。				
市町との連携状況						他県の状況						

ふくいの食ブランド力向上事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真		
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助金												
補助率	県1/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,000					8,000							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						8,000							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	代表ブランド食材5品目の 生産額(億円)	(目標)		(18)	(20)	(21)	(25)	(25)	そば、越前がれい(アカガレイ)、若狭ぐじ(アマダイ)、甘えび、さかほまれ地酒の合計				
		実績	16	17									
活動指標	シェアキッチン運営事業者 への補助	(目標)				(1)	(3)		各年度1件ずつ				
		実績											
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

食の國ふくい販路開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 県産農林水産物の首都圏への販路拡大と販売額を増加させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 青果主要品目の県外市場への販売割合 30% (うち関東1%)						
[事業目的] 県産農林水産物の販路拡大を図るため、首都圏等における販売拠点の設置や商談の場の提供等による販売促進の支援等を実施する。												
[事業内容] ○首都圏等における販路開拓 ・農林水産物の首都圏等販売拠点の設置 ・飲食チェーン店とのタイアップによるPR ・軽井沢町におけるフェアの開催 ○高付加価値化 ・著名人のネットワークを活用したPR ・イベントにおける農林水産物のPR ○商談の場の提供 ・バイヤー産地視察の受入 ○販促資材作成 ・旬の里ふくいの印刷												
[受益者] 農林水産物生産者						[想定される受益者数] 約3万戸・経営体						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産食材売込強化事業 (実績) ホテル等による福井フェア開催件数 H29年度 27件 H30年度 53件				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県民が誇る代表食材プロモーション強化事業 (役割分担) 当該事業では販路開拓を実施し、県民が誇る代表食材プロモーション 強化事業では代表食材5品目を中心としたPRを行う。				
		市町との連携状況		他県の状況								

食の國ふくい販路開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	15,595					15,595								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			24,832	24,493	18,336	15,595	・料理関係団体等に対するふくいの食材魅力アップ補助金、中部圏への展示会出展の終了による減 ・首都圏飲食店フェアの組み替えによる減							
2月現計予算額の推移			24,832	19,215	18,336									
決算額の推移			23,912	18,279										
前年度までの 主な増減理由		令和3年度は、東京・大阪のレストランでの飲食店フェア「おいしいふくいの会」を廃止したため、事業費が減少した。												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県外へ売込む品目の販売額 (目標) (億円) 実績	(24) 24	(25) 25	(26) 26	(30) 30	(31) 31	(33) 33	(40) 40	「新ふくいの農業基本計画」目標：H29 23億円⇒R5 32億円 (越のルビー、里いも、らっきょう、とみつ金時、福井梅)					
活動指標	都市圏におけるイベント開催件数 (件) 実績	(5) 2	(5) 5	(5) 5	(5) 6	(5) 5	(5) 5	スーパーにおけるフェア、飲食店フェア、飲食チェーン店フェア						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
都市圏において目標を超えるイベントを開催 スーパーでのフェア×3回 飲食店フェア×1回 飲食チェーン店×2回				首都圏スーパーでのフェア開催前にマッチング商談会を開催するとともに、飲食チェーン店でのフェアを増加することを通じて、引き続き農林水産物の販路拡大を図っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,741			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

農産物安全・安心普及推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 消費者の食の安全に対する意識の高まりを受け、安全安心な農産物の生産やリスク管理の徹底が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 消費者が関心を持っている消費問題の中で、「食品の安全性について」が約7割を占めている。 (平成30年度消費者意識基本調査結果 消費者庁) GAPの取組を行うことで、「食品安全・労働安全」に効果があったと回答した経営体が約8割を超えている。 (令和元年度GAP導入影響分析のための調査委託事業調査結果 農林水産省)						
[事業目的] 県産農産物のGAP認証取得を進めることで、安全安心な農産物・農場経営づくりやふくいの農産物の安全ブランドの推進を図る。												
[事業内容] ①研修会の開催 内容：生産者を対象にGAPを普及拡大するための研修会を開催 ②国際水準GAP実践指導者の育成 内容：普及指導員対象の研修を実施、外部研修を受講 ③農業教育機関の認証経費 内容：福井農林高等学校のGAP認証更新												
[受益者] 認定農業者、消費者						[想定される受益者数] 約76万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	国の交付金により全国で実施					

農産物安全・安心普及推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,334	2,334				国際水準GAP普及推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		15,527	5,847	1,721	2,307	2,334	研修会の開催回数の増による					
2月現計予算額の推移		9,134	4,252	1,151	2,307							
決算額の推移		6,059	3,226	885								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ H29 : GAP認証取得経費の支援制度を創設 ・ H30 : 農業改善経費の支援、団体認証のための組織化支援、審査員の育成支援制度を創設 ・ R元 : 審査員の育成支援制度を廃止 ・ R2 : 生産者のGAP認証取得支援制度を廃止、GH評価員の育成を廃止 ・ R3 : 認証団体が継続的に構成員を増加するため外部研修の開催費を計上 										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	認証取得経営体(累計)	(目標) (12)	(18)	(24)	(26)	(28)	(32)	(50)	各地区ごとに認証を取得する経営体を育成(H29~R2) 毎年2経営体を育成(R3~)			
		実績 9	13	24	25							
活動指標	新規国際水準GAP指導者育成数(新規)	(目標) (40)	(20)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	ほぼすべての普及指導員を国際水準GAP指導者に育成			
		実績 40	23	11	4							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認証取得経営体数：24経営体(R2)→25経営体(R3) ・ 国際水準GAP指導者の育成：4人 				GAPを広めるため、継続して研修会を開催する。 また、国際水準のGAP指導者を適切に育成するため、外部研修を受講する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井の「食」の未来を支える食育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	国1/2、県1/2、市町1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画、第3次ふくいの食育・地産地消推進計画]					
[解決すべき問題・課題] 三世代同居が減ったなか、食への関心や見識、文化などを共有できる機会が減っている。 従来、子供たちや高齢者向けの食育を推進してきたが、健康寿命の延伸やSDGsの観点から、その中間である働く世代への食育にも力を入れていく必要がある。 伝統的な食文化等に関する意識が希薄化し、失われていくことが危惧されており、若い世代から食を通じて地域等を理解することや食文化の継承を図っておく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 朝ごはんを毎日誰かと食べる人の割合 68.4%(H29) → 75.0%(R5目標) 農林水産省「食育に関する意識調査報告書」(R3) 生まれ育った地域の郷土料理や伝統料理について『知らない』と回答した人の割合 41.4%						
[事業目的] 生涯にわたって食への関心や見識を有することができるよう、三世代が共に学ぶ食育や、企業を介した働く世代への食育、学校での食育授業を推進することにより、福井の食を通じて健康で豊かな生活をつないでいく。												
[事業内容] ○<家庭>子ども・保護者・祖父母等、三世代が共に学ぶ食育の推進 ・遊びながら食を学べる体験会の実施、図書コーナー設置 ・子ども・保護者・祖父母等が共に学ぶ食育講座開催 ○<企業>働く若い世代への食育の推進 ・社員への食育に取り組む企業を食育推進企業として登録・支援 ○<学校>農林水産業や食について学び体験する活動の推進 ・地域の食材や食文化、農林水産業について学び体験する授業の実施を支援 ○食育活動推進のための環境整備 ・食育リーダーを育成する研修会の実施 ・ふくいの食育・地産地消県民会議の開催												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 約76万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ライフステージに応じた食育推進事業 (実績) 小中学生を対象にした農業体験・味覚体験、「ふくいの食育リーダー」を活用した地域での食育活動の推進などを実施した。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		すべての都道府県で食育推進計画が策定されており、各都道府県の計画に応じて食育推進事業が行われている。				

福井の「食」の未来を支える食育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	国1/2、県1/2、市町1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,910	1,220			4,690		消費・安全対策交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		4,323	4,857	6,010	5,910	遊びながら食を学べる体験会の実施を委託から直営に変更したことによる減						
2月現計予算額の推移		4,323	3,127	4,901								
決算額の推移		3,645	2,513									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度は、ふくいの地場産学校給食推進事業(農業体験活動)を本事業へ組み込んだため増額											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	朝ごはんを毎日誰かと食べる人の割合(%)	(目標) 実績		70.0	—	64.6	(74)	(75)	(75)	「第3次ふくいの食育・地産地消推進計画」 目標値：H29 68.4%⇒R5 75.0%		
活動指標	ふくいの食育推進企業の登録数(事業所)	(目標) 実績	(10)	18	(20)	35	(30)	48	(40)	(50)	(50)	「第3次ふくいの食育・地産地消推進計画」 目標値：H29 — ⇒R5 50事業所
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<家庭>食育リーダーによる三世代講座(R3)延べ31人派遣(R2)延べ25人派遣 <企業>食育推進企業の登録数 48社 →登録制度案内の送付先を増やしたことから、活動指標を達成した。 <学校>・学校における食育活動の推進① 20校 53学級(R3年度見込み) ・学校における食育活動の推進② 83校 177学級(R3年度見込み) ・学校における食育活動の推進③ 4校 11学級(R3年度見込み) ・学校における食育活動の推進④ 48校 273学級(R3年度見込み) ⇒引き続き、成果指標・活動指標を達成できるよう取組みを行う。				引き続き食育リーダーによる講座や食育体験イベント等を通じて、一汁三菜の食事や共食の推進など、三世代が共に学び体験できる機会を創出していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	100	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

「ふくい農林水産 まるごとフェスタ」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画、第3次ふくいの食育・地産地消推進計画]					
[解決すべき問題・課題] 各市町で食に関するイベントは多数開催されているが、県の施策を広く県民にPRするとともに、食に関する情報を総合的に発信するイベントは少ない。 若い世代は食に関する知識や意識、実践面で他の世代より関心が低いため、近い将来自立した食生活を送ることになる高校生を対象に「食を選択する力」を身に付けることが重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ○食育に関する意識調査より 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合 27.4% (令和2年度) ○食育・地産地消に関するアンケート調査結果より 県内産の野菜を優先的に購入する人の割合 54.6% (令和元年度) ⇒ 65.0% (令和5年度目標)						
[事業目的] 県民の食育と地産地消に対する理解向上を図り、県民みんなが農林漁業のファンとなってもらえるよう、農林漁業の「実体験」ができる企画をはじめとした「ふくい農林水産 まるごとフェスタ」を開催し、併せて「食育先進県ふくい」が生んだ全国に誇る食育事業として、全国高校生食育王選手権大会を実施する。												
[事業内容] ◇ふくい農林水産 まるごとフェスタ 会場：県産業会館 ○生産現場を知る企画 ・農業体験企画(精米、野菜の収穫体験)、県内各市町の産品紹介、家畜(乳牛)とふれあうコーナー ○若い世代に伝える企画 ・地場産品を使った学校給食レストラン、伝承料理パネル展示、親子向け食育体験コーナー(味噌づくり、お弁当作り等) ○食育と地産地消の企画 ・食や健康の学びのコーナー、販売・飲食の展開 ◇第16回全国高校生食育王選手権大会 ○9月に実施するWEB予選を勝ち抜いた代表チームが福井県に集い、食に関する知識や調理技術などの競技により第16代高校生食育王を決定												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 約76万人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 味わい学ぶ「ふくい 味の週間」推進事業 (実績) 来場者数 H30年度 18,300人(※1日のみの開催) R元年度 30,400人 R2年度 15,200人				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		○市町やその他の団体の主催イベントと連携した企画・広報を実施 ・「つなごう！福井の食」スタンプラリー 10月中旬～11月中旬に県内各地で開催されるイベントを回遊するスタンプラリー				他県の状況		○富山県 ・越中とやま食の王国フェスタ 10月下旬～11月上旬の土日開催し、食に関するイベントステージ、富山県の農産物のPR等を実施 ○石川県 ・農林漁業まつり 令和3年度は中止(令和2年度は実施)				

「ふくい農林水産 まるごとフェスタ」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	19,786	2,784				17,002	消費・安全対策交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移				22,794	22,794	19,786	19,786					
2月現計予算額の推移				22,794	19,846	19,786						
決算額の推移				22,174	18,916							
前年度までの 主な増減理由		令和3年度は、生産現場を知る企画のうち、ジビエ販売や水槽展示などをなくしたため、事業費が減少した。										
[成果指標等の推移]												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	集客数(人)	(目標)		(40,000)	(20,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	過去の実績による (H28:38,300人)		
		実績		30,400	15,200	16,200						
活動指標	食育王参加チーム数 (チーム)	(目標)		(500)	(500)	(500)	(500)	(500)	(500)	47都道府県×10チーム≒500チーム		
		実績		300	345	354						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
ふくい農林水産まるごとフェスタ 来場者数 16,200人 出展団体 98団体 全国高校生食育王選手権大会 予選大会エントリー 354チーム 決勝大会 8チーム				近年は、新型コロナウイルスの影響により、来場者数が減少しているが、オンライン上でのPR強化や、出展者に公募枠を設けるなどを行うことで、これまで以上に魅力のあるイベントとし、集客に取り組んでいく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井産 選んで！買って！応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画、第3次ふくいの食育・地産地消推進計画]					
[解決すべき問題・課題] 農林水産物やその加工品を購入する際、福井県産であることを意識している人の割合は半数程度にとどまっている。県内の農林漁業者を応援するため、県民が食品の産地を意識し、福井県産を積極的に選択するための動機付けが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和元年度実施 食育・地産地消に関するアンケート調査結果(まるごとフェスタ会場にて実施) 県内産の野菜を優先的に購入する人の割合 54.6% ⇒新ふくいの農業基本計画 令和5年度目標 65.0%						
[事業目的] 地場産食材を広く県民に周知するとともに、分かりやすく買いやすい環境を整えることにより、県民全体の地場産食材購入を促進し、県内の農林漁業者を応援する。												
[事業内容] ○地場産食材購入促進 ・地場産食材購入を証明できるものを集めて応募するキャンペーンの実施 ・地場産コーナーが一目で分かる店舗装飾の推進(ポスター、チラシ作成・配布)												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 約76万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	○富山県「富山県産品購入ポイント制度」 県産品についているシールを集める県民ぐるみの地産地消運動を展開					

福井産 選んで！買って！応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	1,527					1,527						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移				1,527	1,527	1,527	1,527					
2月現計予算額の推移				1,527	1,527	1,527						
決算額の推移				1,382	1,523							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	福井県産の野菜を優先的に購入する人の割合 (%) (目標)			(57)	(59)	(61)	(63)	(65)	(65)	R5年度 65.0% (第3次 ふくいの食育・地産地消推進計画における目標値) 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず		
	実績			54.6	—	48.2						
活動指標	応募者数 (目標)			(2,000)	(4,000)	(6,000)	(8,000)	(10,000)	(10,000)	事業終了年度 (R5) に10,000件の応募を目標とする。		
	実績			671	4,702	5,172						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
R3年度前期実績 ・キャンペーン協力店舗数 156店舗 ・前期 (7/1~8/31) 応募者数 延 2,545人 ・後期 (10/1~11/30) 応募者数 延 2,636人 ・令和3年度総応募者数 延 5,181人				応募数の伸び悩みの一因として景品総数の少なさが考えられるため、県内生産者・事業者から広く協賛を募って景品数を増やすことで、応募数の増加に繋げる。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくいの地場産学校給食推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]	関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画、第3次ふくいの食育・地産地消推進計画]								
[解決すべき問題・課題] 学校給食で地場産農林水産物を使用するためには、生産現場と給食現場の意思疎通が必要である。 また、様々な規格の地場産物を限られた時間で大量に効率的に調理するためには、下処理された地場産農産物や一時保管設備等が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和3年度実施 学校給食食材産地別使用量調査より 地場産食材使用率 6月調査結果 33.3%						
[事業目的] 学校給食での地場産食材の使用を推進し、生産者の経営安定化・生産振興を図るとともに、児童・生徒の福井の農林水産業や食への理解を深める。												
[事業内容] (1) 地場産学校給食推進会議および一次加工事業者とのマッチング交流会の開催 ○ 県域および地域推進会議の開催 ○ 地域での現地視察(生産現場、加工施設等) ○ 一次加工品試作 (2) 一次加工用機械・設備の整備 ○ 学校給食向けの農林水産物の一次加工に必要な機械・設備の支援(補助率: 県1/3)												
[受益者] 小中学校児童・生徒						[想定される受益者数] 約6万1千人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいの地場産学校給食推進事業 (実績) 地場産食材使用率 H29 44.7%、H30 43.6%、R1 40.5%(重量ベース: 米・牛乳を除く88品目)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町農政担当課および教育委員会と連携をしている。 地域ごとの協議会の開催や、使用料調査等を協力して行っている。					他県の状況		○富山県 ・モデル地区(市)を選定し、市場に委託し、学校現場と生産現場をつないで県内産農産物の流通を促進				

ふくいの地場産学校給食推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真		
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	県1/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,945					2,945							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		11,189	10,715	5,627	2,945	2,945							
2月現計予算額の推移		3,515	4,036	3,532	1,578								
決算額の推移		3,141	3,647	2,663									
前年度までの 主な増減理由		R2：学校からの農業体験活動要望額の減 R3：小学校での農業体験活動を別事業に移し、一次加工用機械導入補助金へとメニューを変更したことによる減											
[成果指標等の推移]													
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	地場産食材使用率(重量ベース)	(50) 実績 43.6	(50) 40.5	(50) 41.8	(50) 38.7	(52)	(55)	(55)	第3次ふくいの食育・地産地消推進計画				
活動指標	加工設備導入補助金活用事業者	(目標)			(2) 実績 1	(2)	(2)	(2)					毎年度2事業者へ補助
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
地場産食材使用率(重量ベース) 6月		34.5%		地場産食材の使用率は、天候不順による生育不良や生産量減少に影響されてしまうが、引き続き関係者との定期的な情報交換により、優先的に地場産物を学校に納品してもらえるような関係性の構築するとともに、長期保存による通年利用や調理現場での省力化を目的とした加工品の活用を推進していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
" 11月		42.8%						<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
" 令和3年度平均		38.7%						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			
※6月の使用率低下は天候不順に給食により、重量が大きい食材(じゃがいも、たまねぎなど)の調査期間の流通量が減少したことが一因と考えられる。													

いちほまれ給食推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R7 年度	吉澤 真
事業実施方法	直営										
補助率	県1/3、市町1/3、JA1/3										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画、第2次いちほまれブランド戦略]				
[解決すべき問題・課題] 福井の新ブランド米「いちほまれ」の認知度は一定の評価を得られるも、消費者へ十分浸透しているとは言えない。 また、子どもたちの多くはいちほまれを食べる機会がないため、給食で提供することで子どもの時からいちほまれに親しんで、家庭等での普及を推進していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和2年度の学校給食におけるいちほまれの提供俵数 572俵 (11市町で8日間実施)					
[事業目的] 福井県の新たなブランド米「いちほまれ」を小中学校の給食を通じ、子どもたちから喫食し親しむことで、愛着を育むとともに一般家庭への普及および県内での消費拡大につなげる。											
[事業内容] いちほまれ (最大2ヶ月) と各市町の給食基準米 (ハナエチゼン等) との購入価格差について、県・市町・JAが共同で負担 負担割合… 県1/3、市町1/3、JA1/3 負担方法… 学校給食会から購入する市町… 県、市町、JAがそれぞれ学校給食会へ負担支出 学校給食会以外から購入する市町… 市町へ県、JAが負担支出											
[受益者] 小中学校児童・生徒						[想定される受益者数] 約6万1千人					
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 コシヒカリ等福井米給食推進事業 (実績) 通常給食に使用される学校基準米とコシヒカリを中心とした福井のブランド米の価格の差額を補填し、通年、学校給食に多様な福井米を提供					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況	市町も給食基準米 (ハナエチゼン等) といちほまれの購入価格差の1/3を負担					他県の状況		・富山県「富富富」戦略推進事業			

いちほまれ給食推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度					
事業実施方法	直営															
補助率	国1/3、県1/3、市町1/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	11,532			(諸) 7,592	3,940	市町、JAからの負担金										
[予算額の推移等] (単位：千円)																
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移				11,253	11,532	諸収入の増加による										
2月現計予算額の推移				11,253												
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	(目標) 実績							市町の学校給食に提供されるいちほまれと給食基準米との差額を負担する事業であるため、成果指標設定にそぐわない。								
活動指標	いちほまれ給食を実施する市町数	(目標) 実績			(17) 17	(17)	(17)						全市町でいちほまれを学校給食に提供			
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
県内全市町（17市町）の公立小中学校でいちほまれ給食を実施				引き続き、県内全市町の各小中学校でのいちほまれ給食を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

直売所流通ネットワーク強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/3 (ソフト)、国3/10、県1/10 (ハード)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 県内直売所においては特産物を相互に流通を行う仕組みがなく、供給地の範囲が限られているため、直売所間の連携を強化することや大型直売所を施設整備することを通じて、魅力をアップさせ、直売所全体の売上を増加させることが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内における直売所の相互流通システム導入店舗数…0 令和5年度の (大型) 直売所売上現状…40億円 (R2時点) 目標…45億円 (新ふくいの農業基本計画)						
[事業目的] 県内各地域の特産品を他地域の直売所に輸送するネットワーク構築にかかる初期費用や直売所の施設整備を支援することにより、県内直売所全体の魅力向上および売上増加を図る。												
[事業内容] ○直売所間の相互輸送による農林水産物の販売拡大を支援 (補助率: 1/3) ・県内5~7か所 (嶺北3~5か所、嶺南2か所) の拠点直売所間での相互輸送をJA福井県が中心となり実施 ①JA福井県本部が参加直売所からの受発注を取りまとめ、県内各地域の拠点直売所間で集荷・納品 ②拠点直売所から参加直売所へ商品を輸送し、集荷・納品を行う ・相互輸送協議会の立ち上げ 道の駅などJA以外の直売所運営者を巻き込んだ協議会を設立 参加直売所間の連絡調整・負担金の取り扱いなどを協議 (年3回程度) ○相互輸送を活かした関西圏への販路拡大を支援 (補助率: 1/3) ・若狭ふれあい市場茨木店をハブとし、相互輸送された商品について関西方面の百貨店・スーパー等への販路開拓を支援 ○直売所の施設整備 (補助率: 国3/10、県1/10) ・若狭ふれあい市場 (小浜市) の移転・拡大												
[受益者] 農林漁業者、直売所利用者						[想定される受益者数] 農林漁業者1,650人、直売所利用者76万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

直売所流通ネットワーク強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開 始 年 度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/3 (ソフト)、国3/10、県1/10 (ハード)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源							
予算額	134,565	100,000			34,565 農山漁村振興交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						134,565						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	大規模直売所 (年間販売額 3千万円以上) 販売額 (億 円)	(目標) 実績	(37) 36	(38) 40	(41)	(43)	(45)	(45)	新ふくいの農業基本計画			
活動指標	対象直売所数 (店舗)	(目標) 実績				(11)	(20)	(24)				R5大規模直売所30店舗 (整備予定含む)
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

有機農業産地づくり推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国10/10、3/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 国の「みどりの食料システム戦略」を受け、本県でもCO2削減につながる有機農業および環境保全型農業を推進していく必要があるが、本県の有機JASの水稻面積および特別栽培区分①の水稻面積や農業者は減少傾向にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 有機JASの水稻面積および特別栽培区分①の水稻面積 2,275ha (H28) → 1,691ha (R2) 有機JASの水稻面積および特別栽培区分①の取組者数 899人 (H28) → 636人 (R2)						
[事業目的] 国の「みどりの食料システム戦略」を受け、本県でも有機農業の産地化と生産技術向上を図るため、有機農業の推進に取り組む市町等に対して、生産から消費までの一体的な体制づくりを支援し、有機農業推進のモデル的先進地区を創出する。併せて、有機農業指導員を育成し、技術指導と認証指導ができる体制を整備するとともに、有機栽培等に取り組む担い手が抱える課題を解決するために必要な農業機械等の導入を支援する。												
[事業内容] (1) モデル的有機農業先進地区創出 ○産地拡大研修会の開催、先進地視察 ○実証圃の設置、学校給食への利用、量販店での有機、コーナー設置、PR 動画作成、コーディネーターの設置 ○協議会の結成、意見交換会、検討会の実施 など (2) 有機農業指導員の育成 ○有機農業指導員を育成するため、有機JAS 検査員向け養成研修および圃場実施検査を活用した現場講習を受講 (3) 有機栽培等生産性向上機械導入支援 ○特別栽培または有機農業に取り組む者が融資を受けた際、農業用機械等の導入費の一部を助成												
[受益者] 消費者、農業者						[想定される受益者数] 約76万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	(1) モデル的有機農業先進地区創出 新規事業のため他県の状況は不明だが、2030年までに全国で200市町の参加が見込まれる。 (2) 有機農業指導員の育成 石川県・富山県は既存の事業で育成している。 (3) 有機栽培等生産性向上機械導入支援 9県で同様の支援が行われている。					

有機農業産地づくり推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	流通販売課	課長名	吉澤 真			
事業主体		県、市町			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		補助										経過年数		
補助率		国10/10、3/10										1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	15,112	15,112				みどりの食料システム戦略推進交付金、持続的経営体支援交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						15,112								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	有機米（無農薬・無化学肥料）の作付面積 (目標) 実績			212	215	(221)	(241)	(300)	有機JASの水稻面積および特別栽培区分①の水稻面積の増加 (R2 212ha)					
活動指標	モデル的有機農業先進地区数、有機農業指導員、機械導入数 (目標) 実績					(1、12、8)	(1、12、8)	(2、12、24)	有機農業産地づくりに取り組む市町 (0→1、2030年 2)、有機農業指導員 (0→12)、機械導入数 (年8機)					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				